

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)20年3月期	15,000,000株	19年3月期	15,000,000株
期末自己株式数	20年3月期 97,671株	19年3月期	78,202株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,632	4.1	233	42.5	213	40.7	170	49.4
19年3月期	4,831	2.6	407	0.4	359	1.8	337	15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	11.45		-					
19年3月期	22.59		-					

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	23,182	7,795	33.6	523.11
19年3月期	24,658	8,341	33.8	559.04

(参考) 自己資本 20年3月期 7,795 百万円 19年3月期 8,341 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,400	1.5	140	36.7	110	44.4	100	81.6	6.71
通 期	4,660	0.6	190	18.5	130	39.0	120	29.4	8.05

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページから6ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、米国経済の減速、株式市場の低迷、円高の進行などにより、企業収益の悪化が懸念され、また、原油価格の高騰、消費者物価の上昇、個人消費の伸び悩みなどもあり、景気回復は足踏み状態となりました。

一方、当社グループをとりまく環境は、中核となる運輸業をはじめとして、モータリゼーションの進展や沿線地域の人口の減少傾向、少子高齢化等によって、利用人員の減少が続き厳しい経営環境にあります。このような情勢下でありまして、運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は6,483百万円と前期に比べて386百万円の減収となりました。営業利益は229百万円、前期に比べて219百万円の減益、経常利益は192百万円、前期に比べて189百万円の減益、純利益は273百万円、前期に比べて35百万円の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、輸送の安全確保が最大の使命であることから、重軌条交換工事、コンクリート枕木交換工事などを実施いたしました。また、バリアフリーに配慮した駅トイレ改築工事を実施するなど、施設面での改善に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、観光の目玉として懐かしい旧国電カラー(3色)を再現した電車の運行、SL列車の運行、イベントに合わせた特別列車や俳句展列車の運行、各種ハイキング等実施いたしました。また、広瀬川原車両基地において、鉄道イベント「2007 わくわく鉄道フェスタ」を開催いたしました。なお、昨年3月に列車本数の増発と最終列車の運転時刻を繰り下げるダイヤ改正を実施し、利用者の利便性の向上を図りました。その結果、旅客部門におきましては、輸送人員8,520千人(前期比0.5%減)、旅客収益2,077百万円(前期比0.2%増)となりました。

貨物部門におきましては、国内のセメント需要の減少等により、輸送トン数は2,295千トン(前期比8.7%減)、貨物収益は1,373百万円(前期比8.8%減)となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして3,715百万円(前期比3.7%減)となりました。

また、本年2月8日に発生いたしました影森駅構内の貨物列車脱線事故につきましては、皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。安全総点検委員会を発足させ事故の再発防止に努め、信頼回復に全力を傾注してまいります。

なお、三峰索道につきましては、設備健全度調査で滑車部に金属疲労による亀裂が発見され、安全のため平成18年5月より運行を休止し、再開に向け検討を重ねてまいりましたが、

再開のためには、多額の設備投資費用が必要であること、また、再開した場合でも、経常的な赤字の発生が見込まれ、当社全体の経営に影響を及ぼす恐れがあるため、昨年11月30日をもちまして廃止いたしました。

バス事業及びタクシー事業におきましては、価格競争の激化と利用人員の減少及び燃料価格の高騰により、厳しい経営状況が続いております。

運輸業全体といたしましては、営業収益は4,595百万円(前期比4.9%減)、営業損失は121百万円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては、土地建物販売が前期に比べて増加となりましたが、収益の柱である不動産貸付収入、請負工事等は前期に比べて減少し営業収益は554百万円(前期比4.9%減)、営業利益は275百万円(前期比11.2%減)となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、売店等における売り上げが減少し、営業収益は731百万円(前期比1.6%減)となり、また、営業費の増加により営業利益は1百万円(前期比81.9%減)となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、天候不順の影響もあり、長瀬遊船をはじめ、総じて低調に推移し、営業収益は718百万円(前期比7.6%減)、営業利益は20百万円(前期比66.1%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は556百万円(前期比3.3%減)、営業利益は33百万円(前期比205.1%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格の高騰、消費者物価の上昇、個人消費の低迷等、先行きの不透明感が強く、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、運輸業におきましては、最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施してまいります。不動産業におきましては、遊休土地の利用を推進し、沿線の開発を進めてまいります。また、当社グループとして、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、沿線の観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発を進め、収益向上とサービスの向上に努めてまいります。

よって、当社グループの平成21年3月期における通期見通しは次のとおりです。

売上高	6,580 百万円
営業利益	230 百万円
経常利益	170 百万円
当期純利益	150 百万円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ、1,648 百万円減少し 24,072 百万円になりました。流動資産は前期末に比べ 279 百万円減少し 1,972 百万円、固定資産は前期末に比べ、1,368 百万円減少し 22,099 万円になりました。固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものです。

負債は前期末に比べ、1,184 百万円減少し 15,942 百万円になりました。流動負債は前期末に比べ 973 百万円減少し 3,720 百万円、固定負債は前期末に比べ、210 百万円減少し 12,222 百万円になりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金の減少によるもので、固定負債減少の主な要因は長期借入金の増加、固定資産撤去損失引当金の計上はありましたが、繰延税金負債及び退職給付引当金の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前期末に比べ、464 百万円減少し 8,129 百万円になりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期末に比べ 36 百万円増加し、963 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 94 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 341 百万円、減価償却費 437 百万円、固定資産撤去損失引当金 383 百万円に対し、退職給付引当金 467 百万円の減少、投資有価証券売却益 545 百万円の振替によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 365 百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 559 百万円及び工事負担金等受入による収入 212 百万円と固定資産取得による支出 465 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 423 百万円となりました。これは主に長期借入による収入額 1,520 百万円と短期借入金の減少額 817 百万及び長期借入金の返済による支出額 1,122 百万円を反映したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、経営基盤の確保と株主の皆様に対する安定的な利益の還元を、経営の基本方針としております。

しかしながら、現状の財務状態は利益剰余金が大幅なマイナスとなっており、当期、次期とも無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 10 社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。当連結会計期間における子会社の異動は、平成 20 年 1 月 1 日付で(株)秩父建設が同じく子会社の秩鉄興業(株)を吸収合併、平成 20 年 2 月 1 日付で秩鉄ハイヤー(株)が同じく子会社の秩鉄タクシー(株)を吸収合併し、秩鉄タクシー(株)と商号変更いたしました。

運輸業（4社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	当社、宝登興業(株)(A)
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス(株)(A)
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)(A)

不動産業（1社）

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

レジャー・サービス業（4社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食業	当社、(株)熊倉高原センター、宝登興業(株)(A)、(株)秩鉄かんぼサービス

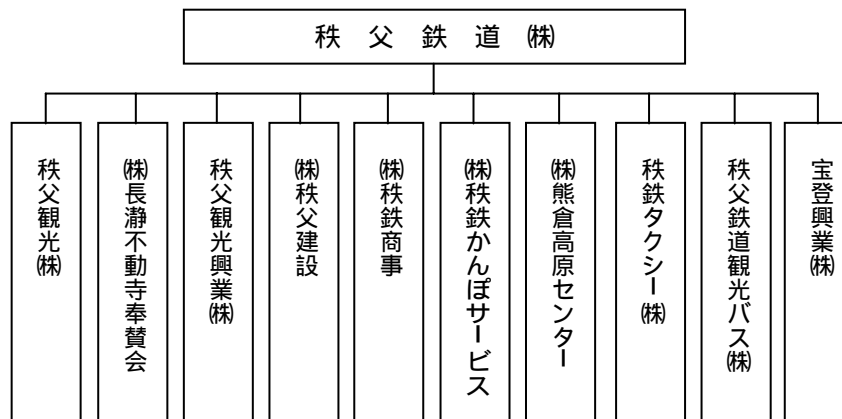
卸売業（1社）

事業内容	会社名
卸し・販売業	(株)秩鉄商事(A)(B)(C)

その他事業（5社）

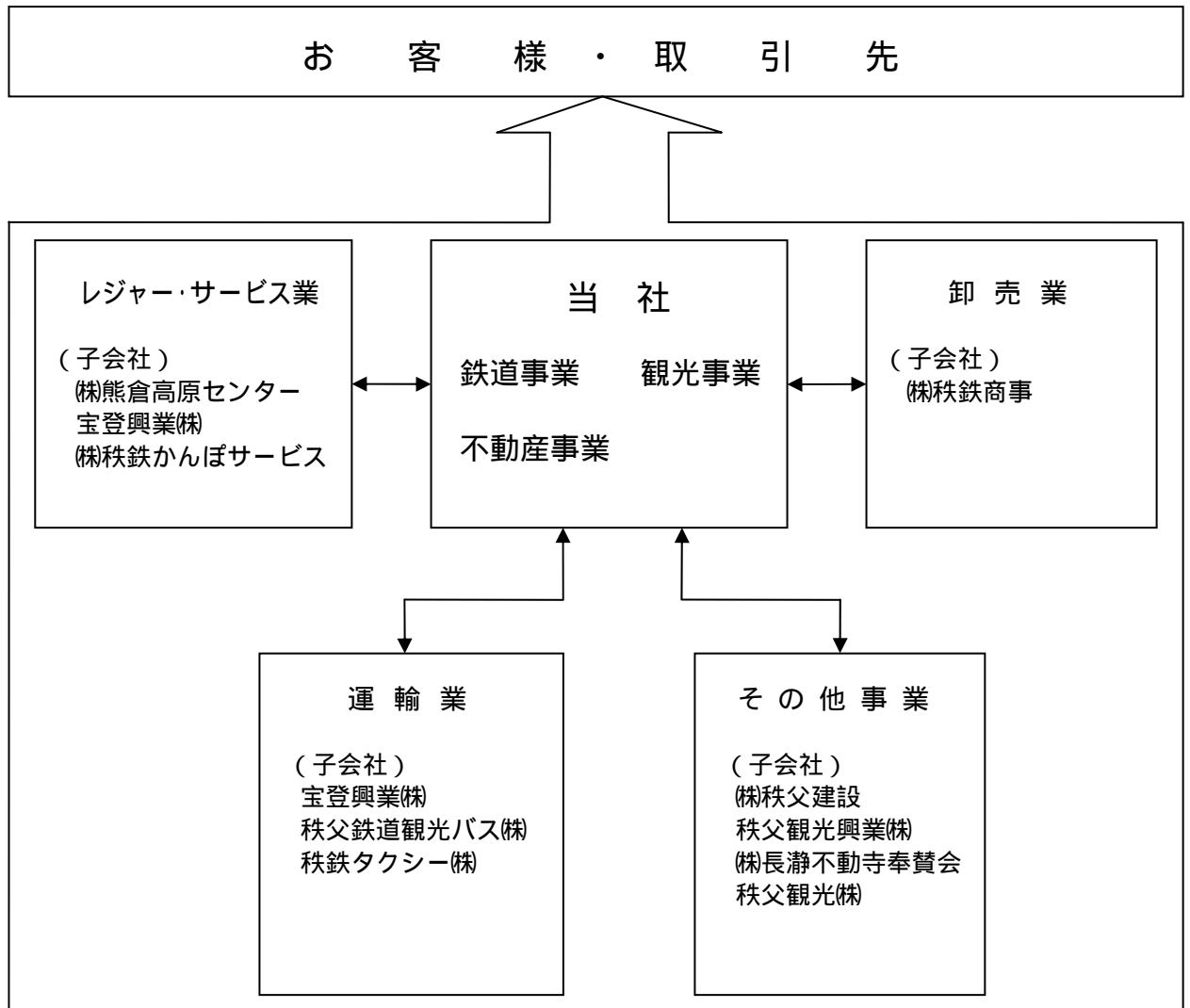
事業内容	会社名
建設業・電気工事業	(株)秩父建設(A)(C)
旅行業	当社、秩父観光興業(株)(A)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会、秩父観光(株)

- 注) 1. 連結子会社は 8 社、非連結子会社は 2 社。
 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複している。
 注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っている。
 注) 4. 当社は (B) の会社に対して棚卸資産の購入を行っている。
 注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託している。



(注) ~ 連結子会社、・ 非連結子会社

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は非連結子会社を示しております。
 2 複数のセグメントを営んでいる子会社は重複して記載しております。
 3 矢印はサービスの提供、取引を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 22 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chichibu-railway.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>.

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化、情報技術革新、少子高齢化など、当社グループを取り巻く環境は大きく変貌を遂げております。また、社会貢献活動、環境対策、コンプライアンスなど企業の社会的責任（CSR）への取り組みも、21 世紀における企業経営の大きな課題といえます。

当社グループは運輸業の最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施いたします。なお、本年 2 月に発生いたしました貨物列車脱線事故に鑑み、安全総点検委員会を発足させ、より一層安全確保に対する取り組みを推進してまいります。また、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発等を進め、収益の確保並びに増大とサービス向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況
その他内部管理体制の整備の状況

当社は各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立と組織的な相互牽制を図っております。

また、社内規程の整備につきましては、法令等の改正、内部管理体制の整備等に対応し、適宜改正等を実施し、整備しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部管理体制の充実のため、昨年 4 月にコンプライアンス規程及び内部通報に関する規程、昨年 7 月に関係会社管理規程、昨年 11 月にリスク管理規程・内部監査規程、本年 4 月に情報セキュリティ管理規程を制定いたしました。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額		金 額		金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		930,700		966,850	36,149
2. 受取手形及び売掛金		617,709		457,309	160,400
3. たな卸資産		346,147		427,644	81,497
4. その他		449,662		131,951	317,710
5. 貸倒引当金		92,140		11,478	80,662
流動資産合計		2,252,079		1,972,277	279,801
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,003,729		13,010,787		
減価償却累計額	8,236,854	4,766,874	8,263,667	4,747,119	19,754
(2) 機械装置及び運搬具	5,576,349		5,562,358		
減価償却累計額	4,723,796	852,553	4,871,766	690,592	161,961
(3) 土地		15,781,317		15,785,148	3,830
(4) 建設仮勘定		-		27,325	27,325
(5) その他	675,940		655,402		
減価償却累計額	527,557	148,382	523,877	131,525	16,857
有形固定資産合計		21,549,128		21,381,710	167,417
2. 無形固定資産		25,415		26,356	940
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,822,719		637,399	1,185,319
(2) 繰延税金資産		977		1,497	520
(3) その他		70,449		74,284	3,835
(4) 貸倒引当金		0		21,307	21,307
投資その他の資産合計		1,894,146		691,874	1,202,271
固定資産合計		23,468,691		22,099,941	1,368,749
資産合計		25,720,770		24,072,219	1,648,550

(単位:千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
			金 額		金 額		金 額
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			261,543		370,529		108,985
2. 短期借入金			2,981,613		2,202,270		779,343
3. 未払法人税等			60,210		50,052		10,158
4. 繰延税金負債			289		744		454
5. 賞与引当金			246,188		239,739		6,449
6. 未払消費税等			51,412		29,264		22,147
7. 未払費用			454,221		415,210		39,011
8. 前受金			130,313		99,690		30,623
9. その他			507,815		312,969		194,846
流動負債合計			4,693,609		3,720,469		973,140
固定負債							
1. 長期借入金			2,155,477		2,515,705		360,227
2. 繰延税金負債			658,474		202,307		456,167
3. 再評価に係る繰延税金負債			6,107,287		6,141,765		34,478
4. 退職給付引当金			2,757,246		2,290,062		467,184
5. 特別修繕引当金			34,500		46,000		11,500
6. 固定資産撤去損失引当金			-		383,000		383,000
7. 長期預り金			720,275		643,498		76,777
固定負債合計			12,433,261		12,222,339		210,922
負債合計			17,126,871		15,942,808		1,184,063
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			750,000		750,000		-
2. 資本剰余金			22,222		22,219		3
3. 利益剰余金			1,836,635		1,562,131		274,504
4. 自己株式			17,568		22,420		4,852
株主資本合計			1,081,981		812,333		269,648
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,015,818		316,246		699,571
2. 土地再評価差額金			8,652,809		8,617,205		35,604
評価・換算差額等合計			9,668,628		8,933,452		735,175
少数株主持分			7,252		8,292		1,040
純資産合計			8,593,898		8,129,411		464,487
負債純資産合計			25,720,770		24,072,219		1,648,550

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		{ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 }	{ 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 }	
営 業 収 益		6,870,434	6,483,443	386,991
営 業 費				
1 運輸業等営業費及び売上原価		4,713,327	4,583,188	130,139
2 販売費及び一般管理費		1,707,570	1,670,614	36,955
営 業 利 益		449,536	229,640	219,896
営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息		506	1,842	
2 受 取 配 当 金		15,139	11,359	
3 土 地 物 件 貸 付 料		21,740	15,868	
4 保 険 解 約 返 戻 金		-	20,679	
5 そ の 他		32,488	32,942	
計		69,874	82,692	12,818
営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息		120,486	108,196	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7,526	-	
3 そ の 他		8,927	11,314	
計		136,941	119,511	17,430
経 常 利 益		382,469	192,822	189,647
特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益		4,975	3,321	
2 工 事 負 担 金 等 受 入 額		58,204	-	
3 補 助 金 受 入 額		144,041	83,000	
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	545,938	
5 そ の 他		1,119	36,936	
計		208,340	669,196	460,856
特 別 損 失				
1 固 定 資 産 圧 縮 損		190,950	83,000	
2 固 定 資 産 売 却 損		3,897	72	
3 固 定 資 産 除 却 及 び 撤 去 費		727	4,193	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,300	7,810	
5 固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		-	383,000	
6 前 払 金 償 却 損		-	29,161	
7 減 損 損 失		39,129	13,505	
8 そ の 他		199	-	
計		237,204	520,743	283,538
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		353,605	341,275	12,329
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		58,691	66,804	8,112
法 人 税 等 調 整 額		15,684	518	15,166
少 数 株 主 利 益		864	1,155	290
当 期 純 利 益		309,733	273,834	35,898

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	2,169,590	13,518	1,410,886
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			309,733		309,733
自己株式の取得			-	4,049	4,049
土地再評価差額金取崩額			23,220		23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	332,954	4,049	328,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,102,670	8,676,030	9,778,700	6,406	8,374,221
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					309,733
自己株式の取得					4,049
土地再評価差額金取崩額					23,220
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	86,851	23,220	110,072	845	109,227
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,851	23,220	110,072	845	219,677
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,222	1,836,635	17,568	1,081,981
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			273,834		273,834
自己株式の取得			-	4,910	4,910
自己株式の処分		3	4	57	50
土地再評価差額金取崩額			673		673
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	3	274,504	4,852	269,648
平成20年3月31日 残高 (千円)	750,000	22,219	1,562,131	22,420	812,333

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,015,818	8,652,809	9,668,628	7,252	8,593,898
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					273,834
自己株式の取得					4,910
自己株式の処分					50
土地再評価差額金取崩額					673
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	699,571	35,604	735,175	1,040	734,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	699,571	35,604	735,175	1,040	464,487
平成20年3月31日 残高 (千円)	316,246	8,617,205	8,933,452	8,292	8,129,411

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	金 額	（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	353,605		341,275		12,329	
減価償却費	441,348		437,915		3,433	
退職給付引当金増減額（：減少）	237,597		467,184		229,587	
賞与引当金の増減額（：減少）	21,278		6,449		14,829	
貸倒引当金増減額（：減少）	24,165		59,354		35,189	
特別修繕引当金の増減額（：減少）	11,500		11,500		-	
固定資産撤去損失引当金増減額（：減少）	-		383,000		383,000	
受取利息及び受取配当金	15,645		13,202		2,443	
支払利息	120,486		108,196		12,290	
工事負担金受入額等	202,246		83,000		119,246	
固定資産売却益	4,975		3,321		1,653	
固定資産圧縮損	190,950		83,000		107,950	
固定資産除売却損	19,295		23,540		4,245	
減損損失	39,129		13,505		25,624	
投資有価証券売却益	-		545,938		545,938	
投資有価証券評価損	2,300		7,810		5,510	
保険解約返戻金	-		20,679		20,679	
前払金償却損	-		29,161		29,161	
売上債権の増減額（：増加）	119,815		139,092		258,908	
たな卸資産の増減額（：増加）	10,366		81,497		91,864	
その他の流動資産増減額（：増加）	147,219		159,514		306,734	
未払費用の増減額（：減少）	2,108		38,756		36,648	
その他の流動負債増減額（：減少）	127,618		175,037		302,655	
仕入債務の増減額（：減少）	38,914		108,985		70,070	
長期預り金の増減額（：減少）	86,173		76,777		9,395	
その他	6,002		13,422		7,420	
小 計	488,288		261,877		226,411	
利息及び配当金の受取額	15,645		13,202		2,443	
利息の支払額	120,290		108,540		11,749	
法人税等の支払額	36,909		72,195		35,285	
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,734		94,342		252,391	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	3,162		3,168		6	
定期預金の払戻による収入	3,161		3,162		0	
固定資産取得による支出	520,816		465,176		55,640	
固定資産売却等による収入	45,802		4,434		41,367	
投資有価証券の取得等による支出	2		55		52	
投資有価証券の売却等による収入	-		559,649		559,649	
その他投資による支出	4,187		11,752		7,564	
その他投資等回収による収入	6,468		49,592		43,124	
工事負担金等受入による収入	252,958		212,123		40,835	
その他	240		16,966		16,726	
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,537		365,776		585,314	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額（：減少）	807,340		817,010		1,624,350	
長期借入による収入	100,000		1,520,722		1,420,722	
長期借入金の返済による支出	1,217,094		1,122,827		94,266	
自己株式の純増減額（：増加）	4,049		4,860		810	
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,804		423,975		110,171	
現金及び現金同等物の増減額（：減少）	186,607		36,143		222,751	
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,145		927,538		186,607	
現金及び現金同等物の期末残高	927,538		963,681		36,143	

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

宝登興業(株)
 (株)熊倉高原エター
 秩鉄タクシー(株)
 (株)秩鉄商事
 (株)秩父建設
 (株)秩鉄かんぽサービス
 秩父観光興業(株)
 秩父鉄道観光バス(株)

(株)秩父建設及び秩鉄興業(株)は平成20年1月1日付で合併し、(株)秩父建設となりました。また、秩鉄ハイヤー(株)及び秩鉄タクシー(株)も平成20年2月1日付で合併し、秩鉄タクシー(株)となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

秩父観光(株)
 (株)長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（秩父観光(株)・(株)長瀬不動寺奉賛会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売業商品 主として最終仕入原価法

分譲土地建物 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,077千円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間の一定の年数（5年）により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

提出会社における索道事業の廃止に伴う建物及び構築物他の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ロ) ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	19,854千円	19,909千円

- 2.担保に供している資産並びに担保付債務

(1)担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
建物及び構築物	4,128,409	4,111,246
(2,927,108)	(2,927,108)	(2,957,985)
機械装置及び運搬具	633,980	520,921
(633,980)	(633,980)	(520,921)
土地	12,412,737	12,416,634
(10,187,266)	(10,187,266)	(10,191,163)
その他の有形固定資産	75,774	71,319
(75,774)	(75,774)	(71,319)
投資有価証券	31,260	-
合計	17,282,161	17,120,122
(13,824,129)	(13,824,129)	(13,741,390)

(2)担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
短期借入金	2,335,292	1,565,137
(156,000)	(156,000)	(157,400)
長期借入金	2,046,994	2,336,405
(1,197,600)	(1,197,600)	(1,120,500)
その他の流動負債	79,328	79,328
長期預り金	436,306	356,977
合計	4,897,921	4,337,848
(1,353,600)	(1,353,600)	(1,277,900)

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,865,338 千円

(連結損益計算書関係)

- 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
給与・手当	603,975	595,666
賞与引当金繰入額	48,663	46,950
退職給付引当金繰入額	35,725	10,232
減価償却費	149,964	112,882

- 2.減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社の資産グルーピングは、事業別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件毎に1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

また、他のグループ間であっても、共有する資産が配賦不可能であると判断した資産については1つの資産グループとしております。

その結果、以下のとおり、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額13,505千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	金額（千円）
レジャー・サービス事業（埼玉県大里郡）	飲食業資産	建物及び構築物・その他の有形固定資産等	3,243
タクシー事業（埼玉県熊谷市）	運輸業資産	建物及び構築物・車両運搬具・その他の有形固定資産等	10,262
合計			13,505

減損損失の内訳

・レジャー・サービス事業（建物及び構築物2,164千円、その他の有形固定資産378千円、無形固定資産700千円、合計3,243千円）
 ・タクシー事業（建物及び構築物551千円、車両運搬具9,039千円、その他の有形固定資産243千円、無形固定資産428千円、合計10,262千円）

回収可能価額は正味売却価額により算定し、有形償却資産については、税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については固定資産税評価額を基に合理的な調整を行い評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式（注）	63	14	-	78
合計	63	14	-	78

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式（注）	78	19	0	97
合計	78	19	0	97

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
現金及び預金勘定	930,700	966,850
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,162	3,168
現金及び現金同等物	927,538	963,681

（リース取引関係）

（単位：千円）

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の有形固定資産	11,634	7,202	4,432	その他の有形固定資産	13,705	9,554	4,150
無形固定資産	-	-	-	無形固定資産	1,702	567	1,135
合計	11,634	7,202	4,432	合計	15,408	10,122	5,286
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
	一年以内	1,662			一年以内	2,416	
	一年超	2,770			一年超	2,869	
	合計	4,432			合計	5,286	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	1,845			支払リース料	2,416	
	減価償却費相当額	1,845			減価償却費相当額	2,416	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,959	1,728,210	1,675,251
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	52,959	1,728,210	1,675,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,182	6,406	776
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,182	6,406	776
合計	60,141	1,734,616	1,674,475

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	68,247

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,300千円減損処理を行っております。なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,168	562,790	518,621
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,168	562,790	518,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,872	2,872	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,872	2,872	-
合計	47,041	565,663	518,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
559,649	545,938	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	51,826

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,500千円減損処理を行っております。なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,424,521	2,036,871
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,564	60,826
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	315,160	192,364
(4) 退職給付引当金 (1)+(2)+(3)(千円)	2,757,246	2,290,062

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	112,796	88,985
(2) 利息費用(千円)	55,700	47,369
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,583	4,198
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	84,323	122,796
(5) その他(千円)	20,902	42,788
(6) 退職給付費用計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	106,658	60,546

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
（1）外部顧客に対する営業収益	4,820,665	573,895	496,011	772,709	207,153	6,870,434	-	6,870,434
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	10,426	9,379	246,865	4,830	367,847	639,348	(639,348)	-
計	4,831,091	583,274	742,877	777,539	575,000	7,509,783	(639,348)	6,870,434
営業費	4,793,604	272,383	735,516	717,424	564,134	7,083,063	(662,165)	6,420,898
営業利益	37,486	310,890	7,360	60,115	10,866	426,719	22,817	449,536
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	17,101,888	4,280,444	203,122	591,974	500,227	22,677,658	3,043,112	25,720,770
減価償却費	291,384	109,128	1,439	17,745	7,666	427,363	13,984	441,348
減損損失	-	-	-	39,129	-	39,129	-	39,129
資本的支出	465,875	-	-	26,007	2,765	494,648	1,988	496,636

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,490,664千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
（1）外部顧客に対する営業収益	4,586,817	543,569	469,382	714,458	169,215	6,483,443	-	6,483,443
（2）セグメント間の内部収益又は振替高	8,389	11,004	261,800	3,628,586	386,963	671,785	(671,785)	-
計	4,595,206	554,573	731,182	718,086	556,179	7,155,229	(671,785)	6,483,443
営業費	4,716,490	278,573	729,851	697,693	523,025	6,945,634	(691,831)	6,253,803
営業利益又は営業損失（ ）	121,283	275,999	1,331	20,393	33,153	209,594	20,045	229,640
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	16,449,093	4,353,316	206,339	525,417	494,971	22,048,772	2,043,082	24,072,219
減価償却費	325,032	72,475	1,071	17,705	6,646	422,930	14,984	437,915
減損損失	10,262	-	-	3,243	-	13,505	-	13,505
資本的支出	286,243	88,738	-	650	6,993	382,626	9,970	392,596

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,512,213千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 25.7% 間接 32.6%	兼任 3名 転籍 1名 出向 1名	同社原料の輸送及び設備の保守等	同社の原料の輸送	1,458,935	未収運賃	263,934

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 26.4% 間接 31.9%	兼任 3名 転籍 2名	同社原料の輸送及び設備の保守等	同社の原料の輸送	1,323,552	未収運賃	132,408

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	575円44銭	544円96銭
1株当たり当期純利益	20円75銭	18円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益（千円）	309,733	273,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	309,733	273,834
期中平均株式数（千株）	14,930	14,910

（開示の省略）

税効果会計については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられ、ストックオプション等、企業結合等、重要な後発事象については、該当事項がないため、開示を省略しております。

(1)比較貸借対照表

科 目	期 別		前年度比
	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	金額	金額
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産			
1. 現金及び預金	592,507	680,185	87,677
2. 未収運賃	306,919	170,120	136,798
3. 未収金	309,533	139,684	169,848
4. 未収収益	82,485	44,347	38,138
5. 分譲土地建物	277,138	358,447	81,309
6. 商品及び貯蔵品	30,468	32,360	1,891
7. 前払金	102,070	50,269	51,800
8. その他	102,573	32,550	70,022
9. 貸倒引当金	86,598	4,723	81,874
流動資産合計	1,717,097	1,503,241	213,856
固定資産			
1. 鉄道事業固定資産	15,678,948	15,566,297	112,650
2. 索道事業固定資産	17	17	-
3. 不動産事業固定資産	3,959,440	3,972,674	13,233
4. 観光事業固定資産	437,797	414,220	23,576
5. 各事業関連固定資産	1,041,693	1,031,492	10,201
6. 建設仮勘定	-	27,325	27,325
7. 投資その他の資産	1,823,558	725,090	1,098,467
8. 貸倒引当金	-	57,711	57,711
固定資産合計	22,941,455	21,679,407	1,262,048
資産合計	24,658,553	23,182,648	1,475,904
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	2,858,479	2,096,670	761,809
2. 未払金	368,697	419,858	51,160
3. 未払費用	299,413	266,764	32,649
4. 未払法人税等	44,855	35,345	9,510
5. 未払消費税等	38,287	12,517	25,769
6. 預り連絡運賃	32,464	29,568	2,896
7. 預り金	113,376	99,830	13,545
8. 前受運賃	59,718	63,173	3,454
9. 前受金	70,652	36,213	34,438
10. 賞与引当金	194,000	189,000	5,000
流動負債合計	4,079,944	3,248,941	831,003
固定負債			
1. 長期借入金	2,085,818	2,406,701	320,883
2. 繰延税金負債	634,002	193,265	440,737
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,061,451	6,095,667	34,215
4. 退職給付引当金	2,701,207	2,231,758	469,449
5. 特別修繕引当金	34,500	46,000	11,500
6. 固定資産撤去損失引当金	-	383,000	383,000
7. 関係会社事業損失引当金	-	138,700	138,700
8. 長期預り金	719,775	642,998	76,777
固定負債合計	12,236,755	12,138,090	98,664
負債合計	16,316,700	15,387,032	929,668

科 目	期 別	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	前年度比
		金額	金額	金額
(純資産の部)		千円	千円	千円
株 主 資 本		1,223,397	1,056,928	166,468
1. 資 本 金		750,000	750,000	-
2. 資 本 剰 余 金		14,109	14,106	3
(1) 資 本 準 備 金		14,106	14,106	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金		3	-	3
3. 利 益 剰 余 金		1,969,938	1,798,614	171,324
(1) 利 益 準 備 金		175,113	175,113	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		2,145,051	1,973,727	171,324
諸 井 恒 平 氏 記 念 資 金		5,100	5,100	-
頌 徳 会 基 金		5,000	5,000	-
繰 越 利 益 剰 余 金		2,155,151	1,983,827	171,324
4. 自 己 株 式		17,568	22,420	4,852
評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,565,250	8,852,545	712,704
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		980,595	303,233	677,362
2. 土 地 再 評 価 差 額 金		8,584,654	8,549,312	35,342
純 資 産 合 計		8,341,853	7,795,616	546,236
負 債 ・ 純 資 産 合 計		24,658,553	23,182,648	1,475,904

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
	千円	千円	千円
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	3,857,371	3,715,902	141,469
旅 客 収 入	2,073,516	2,077,042	3,525
貨 物 収 入	1,506,456	1,373,683	132,773
運 輸 雑 収	277,398	265,176	12,221
営 業 費	3,818,416	3,798,115	20,300
営業利益又は営業損失()	38,955	82,212	121,168
索 道 事 業			
営 業 収 益	12,286	3	12,283
営 業 費	25,660	6,527	19,132
営 業 損 失	13,373	6,524	6,849
不 動 産 事 業			
営 業 収 益	583,274	554,573	28,701
営 業 費	272,332	278,531	6,199
営 業 利 益	310,942	276,041	34,901
観 光 事 業			
営 業 収 益	378,115	361,910	16,205
営 業 費	307,361	315,230	7,868
営 業 利 益	70,754	46,680	24,074
全事業営業利益	407,278	233,984	173,294
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	15,407	12,661	2,746
そ の 他	51,361	68,071	16,709
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	113,576	101,660	11,916
そ の 他	1,176	0	1,176
経 常 利 益	359,294	213,055	146,238
特 別 利 益			
固定資産売却益	4,834	3,321	1,512
投資有価証券売却益	-	20,926	20,926
親会社株式売却益	-	524,533	524,533
補助金受入額	144,041	83,000	61,041
工事負担金受入額	58,204	-	58,204
そ の 他	-	36,936	36,936
特 別 損 失			
固定資産売却損	3,169	0	3,169
固定資産除却及び撤去費	-	2,764	2,764
固定資産圧縮損	190,950	83,000	107,950
投資有価証券評価損	2,300	17,460	15,160
前払金償却損	-	29,161	29,161
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	383,000	383,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	138,700	138,700
そ の 他	199	-	199
税引前当期純利益	369,755	227,687	142,067
法人税、住民税及び事業税	48,065	57,485	9,420
法人税等調整額	15,620	452	15,167
当 期 純 利 益	337,310	170,654	166,655

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,515,682	2,330,469	13,518	1,579,878	
事業年度中の変動額												
当期純利益								337,310	337,310		337,310	
自己株式の取得									-	4,049	4,049	
土地再評価差額金取崩額								23,220	23,220		23,220	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	360,531	360,531	4,049	356,481	
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,063,653	8,607,874	9,671,528	8,091,650
事業年度中の変動額				
当期純利益				337,310
自己株式の取得				4,049
土地再評価差額金取崩額				23,220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	83,058	23,220	106,278	106,278
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,058	23,220	106,278	250,202
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	3	14,109	175,113	5,100	5,000	2,155,151	1,969,938	17,568	1,223,397
事業年度中の変動額											
当期純利益								170,654	170,654		170,654
自己株式の取得									-	4,910	4,910
自己株式の処分			3	3				4	4	57	50
土地再評価差額金取崩額								673	673		673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3	3	-	-	-	171,324	171,324	4,852	166,468
平成20年3月31日 残高 (千円)	750,000	14,106	-	14,106	175,113	5,100	5,000	1,983,827	1,798,614	22,420	1,056,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	980,595	8,584,654	9,565,250	8,341,853
事業年度中の変動額				
当期純利益				170,654
自己株式の取得				4,910
自己株式の処分				50
土地再評価差額金取崩額				673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	677,362	35,342	712,704	712,704
事業年度中の変動額合計 (千円)	677,362	35,342	712,704	546,236
平成20年3月31日 残高 (千円)	303,233	8,549,312	8,852,545	7,795,616

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	個別法による原価法
商 品	最終仕入原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産	定 額 法
その他の有形固定資産	定 率 法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,143千円減少しております。
 - (2) 無形固定資産 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。
 - (4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令

第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 固定資産撤去損失引当金

索道事業の廃止に伴う建物及び構築物他の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7. 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,428,721千円	12,517,707千円
2. 偶発債務	47,970千円	42,810千円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		5,751,347千円

(損益計算書関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 1株当たり当期純利益	22円59銭	11円45銭

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式	63	14	-	78
合計	63	14	-	78

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株 式数(千株)
普通株式	78	19	0	97
合計	78	19	0	97

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
単位：千円				単位：千円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
鉄道事業	11,634	7,202	4,432	鉄道事業	11,634	8,864	2,770
合計	11,634	7,202	4,432	合計	11,634	8,864	2,770
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
	一年以内	1,662 千円			一年以内	1,662 千円	
	一年超	2,770 千円			一年超	1,108 千円	
	合計	4,432 千円			合計	2,770 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	1,845 千円			支払リース料	1,662 千円	
	減価償却費相当額	1,845 千円			減価償却費相当額	1,662 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役	須藤勘三郎	（現 当社顧問）
-----	-------	----------

（代表取締役会長就任予定）

新任監査役候補

監査役（常勤）	野口彰一	（現 当社運輸課長）
---------	------	------------

退任予定監査役

監査役（常勤）	小池正
---------	-----

以上